

總 則

第1節 目的等

第1 計画の目的

【資9(1)】

忠岡町地域防災計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条（市町村地域防災計画）及び南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）第5条（推進計画）の規定に基づき、本町域にかかる災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧・復興対策に関し、本町、大阪府、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関及び本町内の公共的団体その他防災上重要な施設の管理者等が処理すべき事務又は業務の大綱等を定めることにより、防災活動の総合的かつ計画的推進を図り、住民との相互協力のもと、本町域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。

第2 計画の構成

この計画の構成は、目的、防災関係機関の業務の大綱等基本的事項及び各編共通の事項を定める総則、被害を予防するため災害発生前に行うべき諸対策について定める災害予防対策、災害発生直後、被害の拡大を防止するために行うべき諸対策について定める災害応急対策、災害発生から一定期間経過後、被災地の社会経済活動を災害発生前の状態へ回復させるために行うべき諸対策について定める災害復旧・復興対策の各編に分けることを基本的な構成とする。

各編においては、各種災害に比較的共通する事項を基本事項としてまとめ、町域で想定される各々の災害種別において個別の対策が必要な場合は、災害種別毎に必要な事項を定める。

第3 災害想定

この計画においては、本町の地勢、地質、気象等の自然的条件に加え、人口、産業の集中等の社会的条件並びに過去において発生した各種災害の経験を勘案し、次のとおり発生し得る災害を想定した。

- 1 地震災害
- 2 津波災害
- 3 風水害
- 4 その他の災害（鉄道災害・道路災害・危険物等災害・高層建築物及び市街地災害・原子力災害・竜巻災害）

総則

災害
予防
対策

災害
応急
対策

付編
東海
地震
の警
戒宣
に
伴
う
対
応

付編2
南海
トラ
フ地
震防
災
対
策
推
進
計
画

事
故
等
災
害
応
急
対
策

災
害
復
旧
・
復
興
対
策

資
料
編

第2節 本町の概要

第1 位置及び面積

本町は、大阪府の西南部、大阪湾に面する平坦部に位置し、大阪府の中心部から約20kmの距離にあり、北東部は大津川・牛滝川を境にして泉大津市と和泉市に、南西部は岸和田市に隣接し、面積は3.97km²である。

役場の緯度及び経度は、次のとおりである

- ・北緯 34° 29′ 13″
- ・東経 135° 24′ 04″

第2 地勢

本町は、東西約4km、南北約1kmと東西に長い地形となっており、面積は狭隘であり、ほぼ平坦な本町域は、全域が市街化区域となっている。

第3 気象

本町の気象は、瀬戸内海気候区に属し、平均気温は17℃前後、最高35℃前後、最低マイナス3℃前後で、氷点下になることは少ない。

年間降水量は、1,100mm前後で温暖・小雨の気候である。

第4 人口

本町の人口は、第2次世界大戦後、大津川沿いに進出した繊維工業の発達とともに増加を続け、平成22年10月の国勢調査では18,149人と過去最高となったが、平成27年10月の国勢調査では17,298人と減少に転じ、以降若干の減少傾向が続いている。

第5 都市構造

主要道路として、南北広域軸は、「阪神高速大阪湾岸線」「府道大阪臨海線」「府道堺阪南線」「国道26号」があり、東西方向には、「町道中央線」と「町道新浜1号線」、「府道田治米忠岡線」と「町道本通り線」の2軸がある。

鉄道については、本町域のほぼ中央を南北方向に南海本線、東部をJR阪和線が通っている。

臨海部は、埋め立てにより、漁港、物流や金属工業、木材工業などの多様な事業所、ごみ焼却場、下水処理施設、緑地などがある。

第3節 防災の基本方針

本町において、防災は、住民の生命、身体及び財産を災害から保護する最も基本的で重要な施策である。本町では、阪神・淡路大震災や東日本大震災、平成30年台風第21号等の大規模災害を教訓にするとともに、南海トラフ巨大地震に伴う被害想定の結果、甚大な被害をもたらす恐れが明らかとなっていることを踏まえ、町域の災害対策を進めてきた。しかし、平成28年熊本地震における大規模な地震の連続発生や、平成30年に発生した大阪府北部を震源とする地震等、様々な自然災害が発生していることから、災害対策の一層の充実強化を進めていくこととする。

災害対策にあたっては、災害対策基本法に基づき、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念に据えることとした。具体的には、Ⅰ 命を守る、Ⅱ 命をつなぐ、Ⅲ 必要不可欠な行政機能の維持、Ⅳ 経済活動の機能維持、Ⅴ 迅速な復旧・復興の5つを基本方針として対策を講じていくこととする。そのためには、各防災機関は、適切な役割分担及び相互の連携協力を図っていく必要がある。それと同時に、住民が自ら行う防災活動及び地域における多様な主体が自発的に行う防災活動を促進し、住民や事業者、ボランティア等が、各防災機関と一体となって取組みを進めていかなければならない。

また、災害対策には、時間の経過とともに、災害予防対策、災害応急対策、災害復旧・復興対策の3段階があり、計画的に災害対策を進めていく必要がある。そのためには、継続的にPDCAサイクルを適用して、改善を図る努力が求められることから、最新の科学的知見に基づく被害想定の見直しや、大規模災害の教訓等を踏まえ、絶えず災害対策の改善を図っていくこととする。さらに、令和2年における新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策を推進する必要がある。

各段階では、まず災害予防対策段階においては、周到かつ十分な対応が重要となる。レベル1の地震・津波に対しては、被害抑止につながるハード対策を確実に実施して、被害ゼロを目指す防災を実現する。さらに、極低頻度のレベル2の地震・津波に対しては、ハード対策とともに、避難によって、人命を守ることを最優先として、被害軽減につながる自助・共助としての避難対策や地域コミュニティの活用、公助としての災害情報の充実等のソフト対策を組み合わせた減災を目指す。すなわち、ソフトとハード対策の組み合わせによる多重防ぎの考え方を基本とする。

災害応急対策段階では、迅速かつ円滑な対応が重要となる。一旦被害が発生したときには、的確な避難誘導や要配慮者の保護はもとより、被害規模を可能な限り早期に把握し、正確で詳細な情報収集を行う。そして、収集した情報を関係機関で共有し、人命確保を最優先に、人材・物資等災害応急対策に必要な資源を適切に配分する。また、被災者の気持ちにより添うことを基本に、年齢、性別、障がいの有無といった被災者の事情から生じる多様なニーズに適切に対応できるよう努める。とりわけ、高齢者や障がい者等の避難行動要支援者に対して、地域コミュニティと協力して、きめ細かな支援を実施する。

災害復旧・復興対策段階では、適切かつ速やかな対応が重要となる。ライフライン施設等の早期復旧は最優先事項であり、それとともに、被災者の日常生活の回復や生活再建等に向けた適宜・適切な支援を行えるよう、平常時から検討し、準備に努める。また、復興体制の整備、基本方針

や復興計画の策定手続き等の明確化を図りつつ、復興期におけるまちづくりについても、事前に検討し、方針の明示に努める。

以上を基本方針として、本町域における災害対策を進めることとする。

第4節 防災関係機関の基本的責務と業務大綱

防災関係機関は、本町域の災害の未然防止と被害の軽減を図るため、相互に連携・協力しながら、次に掲げる事務及び事業について総合的かつ計画的に防災対策を実施することにより、災害に対する危機管理機能の向上に努める。

本町は、防災の第一次的責任を有する基礎的な地方公共団体として、地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関及び他の地方公共団体の協力を得て、防災活動を実施する。また、消防機関、水防団その他の組織の整備並びに町域内の公共的団体その他の防災に関する組織及び自主防災組織の充実、住民の自発的な防災活動の促進等、地域防災力の充実強化に向けて、本町の有する全ての機能を十分に発揮するように努める。

また、住民が自ら行う防災活動及び地域における多様な主体が自発的に行う防災活動を促進し、住民や事業者、ボランティア等と連携し、一体となって防災に取り組むよう努めるものとする。

第1 忠岡町

1 町長公室

- (1) 防災対策の総合調整に関すること
- (2) 防災会議にかかる事務に関すること
- (3) 災害対策本部等組織体制の整備に関すること
- (4) 国・府及び防災関係機関との連絡、調整に関すること
- (5) 広域防災体制の整備に関すること
- (6) 自衛隊との連絡、調整に関すること
- (7) 災害用物資・資機材の備蓄及び調達に関すること
- (8) 防災にかかる訓練、教育に関すること
- (9) 避難収容体制の整備、運用に関すること
- (10) 自主防災体制の整備、運用に関すること
- (11) 住民等の防災活動の啓発、指導に関すること
- (12) 防災行政無線の整備等に関すること
- (13) 職員の配備体制に関すること
- (14) 罹災証明書の発行に関すること
- (15) 要配慮者避難及び避難行動要支援者対策に関すること
- (16) 被害情報の収集、伝達に関すること
- (17) 災害救助法に関すること
- (18) 災害弔慰金・支援金等に関すること
- (19) 災害復興にかかる町政の総合企画及び調整に関すること
- (20) 災害広報に関すること
- (21) 避難情報の伝達等緊急広報に関すること
- (22) 自治会等への協力要請に関すること

- (23) 報道機関との連絡に関する事
- (24) 災害時における広聴活動に関する事
- (25) 災害状況の記録に関する事
- (26) 車両の調達計画に関する事
- (27) 災害対策予算その他財務に関する事
- (28) 事前復興対策に関する事
- (29) 各種災害協定に関する事
- (30) その他関係部局に必要な防災対策に関する事

2 住民部

- (1) 避難者に対する応急食料の提供に関する事
- (2) 災害時の罹災証明書の発行に関する事
- (3) 災害時の遺体対策及び火葬に関する事
- (4) 災害に伴う税の減免に関する事
- (5) 家屋等の被害調査に関する事
- (6) 防疫に関する事
- (7) 動物救護・収容対策等に関する事
- (8) 災害時における廃棄物の処理に関する事
- (9) その他関係部局に必要な防災対策に関する事

3 産業まちづくり部

- (1) 水門、樋門、排水機場等の操作に関する事
- (2) 救助物資等の緊急輸送に関する事
- (3) 緊急時における災害対応関係業者等への協力要請に関する事
- (4) 建物の応急危険度判定に関する事
- (5) 下水道施設の耐震化等に関する事
- (6) 道路交通の確保に関する事
- (7) 公園の整備に関する事
- (8) 道路の整備に関する事
- (9) 木造密集市街地等の整備促進に関する事
- (10) 下水道施設の整備に関する事
- (11) 水防に関する事
- (12) 道路、橋りょうに関する被害状況調査、報告に関する事
- (13) 下水道施設における被害調査及び応急復旧対策に関する事
- (14) 河川等に関する被害状況調査、報告に関する事
- (15) 公園被害状況の調査、報告に関する事
- (16) 建築物の二次災害の防止に関する事
- (17) 被災住宅の応急修理に関する事
- (18) 応急仮設住宅に関する事

- (19) 下水道施設の災害復旧事業計画に関する事
- (20) 住宅復興計画の策定・推進に関する事
- (21) 民間建築物の耐震化に関する事
- (22) 商工業者の被害調査、復旧対策に関する事
- (23) 被災商工業者に対する融資等の対策に関する事
- (24) 耕地の被害調査に関する事
- (25) 水産業者の被害調査に関する事
- (26) 被災農、漁業者に対する災害融資に関する事
- (27) 町有建築物の耐震化に関する事
- (28) 事前復興対策に関する事
- (29) その他関係部局に必要な防災対策に関する事

4 健康福祉部

- (1) 所管福祉施設等の避難計画に関する事
- (2) 要配慮者及び避難行動要支援者対策に関する事
- (3) 医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健所、医療機関との連絡、応援要請等に関する事
- (4) 災害時における保健衛生に関する事
- (5) 災害時のNPO・ボランティア活動に関する事
- (6) 災害応急物資、救援物資等の調達・供給に関する事
- (7) 義援金品に関する事
- (8) 要配慮者利用施設等の被害調査に関する事
- (9) 避難所の設営、運営に関する事
- (10) 避難者の把握及び報告に関する事
- (11) その他関係部局に必要な防災対策に関する事

5 会計課

- (1) 災害関係資金の支出及び審査に関する事
- (2) 義援金品、災害見舞金の受付、保管及び受払記録に関する事
- (3) 災害警戒本部長、災害対策本部長の特命に関する事

6 教育委員会

- (1) 防災教育に関する事
- (2) 避難所の運営への協力に関する事
- (3) 児童及び生徒の避難に関する事
- (4) 園児等の避難、誘導に関する事
- (5) 文教施設の被害調査、報告に関する事
- (6) 災害時の応急教育に関する事
- (7) 災害時の応急保育に関する事

- (8) 被災児童及び生徒の就学援助に関すること
- (9) 文化財の応急対策に関すること
- (10) その他関係部局に必要な防災対策に関すること

7 消防本部

- (1) 消防に関する教育及び訓練に関すること
- (2) 消防資機材等の点検及び整備に関すること
- (3) 消防相互応援体制の整備に関すること
- (4) 災害情報等の収集及び必要な広報に関すること
- (5) 消防、その他の災害応急措置及び被害拡大の防止措置に関すること
- (6) 火災、救急、救助活動に関すること
- (7) 消防活動要員の確保に関すること
- (8) 消防団等関係機関との連絡に関すること
- (9) その他関係部局に必要な防災対策に関すること

8 議会事務局

- (1) 町議会議員との連絡調整に関すること
- (2) 他部局の応援に関すること

第2 大阪府

1 大阪府政策企画部危機管理室

- (1) 災害予防対策及び災害応急対策等に係る本町及び関係機関との連絡調整に関すること

2 大阪府鳳土木事務所

- (1) 大阪府の管理する土木施設、河川の防災対策及び復旧対策に関すること
- (2) 水防活動及び気象予警報等の伝達に関すること

3 大阪府和泉保健所

- (1) 保健衛生に関すること
- (2) 災害時における医療救護活動に関すること
- (3) 大阪府災害対策本部、大阪府保健医療調整本部が設置された場合の保健所保健医療調整本部の設置に関すること

4 大阪港湾局泉州港湾・海岸部阪南建設管理課

- (1) 大阪港湾局の管理する港湾施設及び海岸保全施設の防災対策及び復旧対策に関すること

5 大阪府南部流域下水道事務所

- (1) 大阪府の管理する流域下水道施設の防災対策及び復旧対策に関すること

6 大阪府泉州農と緑の総合事務所

- (1) 農地、ため池に関する水防対策に関する事

第3 大阪府警察（泉大津警察署）

- (1) 災害情報の収集、伝達及び被害実態の把握に関する事
- (2) 被災者の救出救助及び避難指示に関する事
- (3) 交通規制・管制に関する事
- (4) 広域応援等の要請・受け入れに関する事
- (5) 遺体の検視（死体調査）等の措置に関する事
- (6) 犯罪の予防、取り締まり、その他治安の維持に関する事
- (7) 災害資機材の整備に関する事

第4 指定地方行政機関

1 近畿農政局大阪府拠点

- (1) 応急用食料品及び米穀の供給に関する事

2 大阪海上保安監部（岸和田海上保安署）

- (1) 海上災害に関する防災訓練及び啓発指導に関する事
- (2) 流出油防除資機材の備蓄及び油防除組織の育成指導に関する事
- (3) 海難救助体制の整備に関する事
- (4) 人員及び救助物資の緊急海上輸送に関する事
- (5) 海上交通の制限、海上交通の安全確保及び海上の治安の維持に関する事

3 近畿地方整備局 大阪国道事務所

- (1) 国道施設の災害予防、災害応急対策及び復旧対策に関する事
- (2) 災害時の道路通行禁止と制限及び道路交通の確保に関する事

4 大阪管区气象台

- (1) 観測施設等の整備に関する事
- (2) 防災知識の普及・啓発に関する事
- (3) 災害に係る気象・地象・水象等に関する情報、予報及び警報の発表及び伝達に関する事
- (4) 災害の発生が予想されるときや、災害発生時において、気象状況の推移やその予想の解説等に関する事
- (5) 町が行う防災対策に関する技術的な支援・助言に関する事

第5 自衛隊（陸上自衛隊第37普通科連隊）

- (1) 本町及び防災関係機関が実施する災害応急対策の支援及び協力に関する事

総則

災害予防対策

災害応急対策

付編
東海地震の警戒宣言に伴う対応

付編2
南海トラフ地震防災対策推進計画

事故等災害
応急対策

災害復旧・復興対策

資料編

第6 指定公共機関及び指定地方公共機関等

1 南海電気鉄道株式会社

- (1) 鉄道施設の災害予防、安全輸送の確保、災害応急対策及び災害復旧に関すること
- (2) 災害時の緊急輸送対策及び鉄道通信の利用に関すること

2 西日本旅客鉄道株式会社

- (1) 鉄道施設の災害予防、安全輸送の確保、災害応急対策及び災害復旧に関すること
- (2) 災害時の緊急輸送対策及び鉄道通信の利用に関すること

3 大阪広域水道企業団忠岡水道センター

- (1) 水道施設の災害予防、災害応急対策及び災害復旧に関すること
- (2) 災害時における水道の供給確保に関すること

4 関西電力送配電株式会社

- (1) 電力施設の災害予防、災害応急対策及び災害復旧に関すること
- (2) 災害時における電力の供給確保に関すること

5 大阪ガス株式会社ネットワークカンパニー

- (1) ガス施設の災害予防、災害応急対策及び災害復旧に関すること
- (2) 災害時におけるガスによる二次災害防止、ガスの供給確保に関すること

6 西日本電信電話株式会社大阪支店、NTT コミュニケーションズ株式会社関西営業支店及び株式会社 NTT ドコモ関西支社（以下、「西日本電信電話株式会社等」という。）、KDDI 株式会社（関西総支社）、ソフトバンク株式会社

- (1) 電気通信設備の整備と防災管理に関すること
- (2) 応急復旧用通信施設の整備に関すること
- (3) 津波警報、気象警報の伝達に関すること
- (4) 災害時の重要通信確保に関すること
- (5) 災害関係電報・電話料金の減免に関すること
- (6) 「災害用伝言ダイヤル」の提供に関すること

7 日本赤十字社大阪府支部

- (1) 災害医療体制の整備に関すること
- (2) 被災者へのこころのケア活動の実施に関すること
- (3) 災害救護用医薬品並びに血液製剤等の供給に関すること
- (4) 災害時における医療助産等救護活動に関すること
- (5) 義援金品の募集、配分等の協力に関すること
- (6) 避難所奉仕、ボランティアの受入れ・活動の調整
- (7) 救援物資の備蓄に関すること

8 日本通運株式会社

- (1) 災害時におけるトラックによる緊急物資、復旧資機材等の輸送協力に関すること

9 一般社団法人泉大津市医師会

- (1) 災害時における医療救護、負傷者に対する医療活動に関すること

10 一般社団法人高石忠岡地区歯科医師会

- (1) 災害時における医療救護、被災者に対する歯科保健医療活動に関すること

11 一般社団法人泉大津薬剤師会

- (1) 医薬品、衛生用品の確保に関すること
(2) 医療救護所における調剤に関すること

第7 その他防災上重要な公共的団体

1 社会福祉法人忠岡町社会福祉協議会

- (1) ボランティアの活動支援及び災害時における福祉に関すること

2 いずみの農業協同組合忠岡支店

- (1) 町が実施する被害調査の補助に関すること
(2) 農地、農業用施設等の災害復旧及び再生産に必要な資金の貸付けに関すること
(3) 防災営農対策の推進に対する協力及び防災施設等の維持管理に関すること

3 忠岡町商工会

- (1) 被災商工業者に対する復旧指導及び融資対策に関すること

4 本町の各地区自主防災組織

- (1) 災害発生直後の地域における、初期消火、被災者の救出、けが人や要配慮者の支援に関すること

第5節 住民・事業者の基本的責務

災害による被害を最小限にとどめるためには、公助に加え、自分の命は自分で守る「自助」と、共に助け合い自分たちの地域を守る「共助」による防災活動を推進し、社会全体で防災意識を醸成させていくことが重要である。

住民及び事業者は、自助、共助の理念のもと、平常時より災害に対する備えを進めるとともに、多様な機関と連携・協力して様々な防災活動に取り組み、地域防災力の向上に努めなければならない。

第1 住民の基本的責務

住民は、自助、共助の理念のもと、平常時より災害に対する備えを心がけるとともに、災害時には自らの安全を守るよう行動し、防災関係機関及び地域が行う防災活動との連携・協力、過去の災害から得られた教訓の伝承に努めなければならない。

1 災害等の知識の習得

- (1) 防災訓練や防災講習等への参加
- (2) 地域の地形、危険場所等の確認
- (3) 過去の災害から得られた教訓の伝承

2 災害への備え

- (1) 家屋の耐震化、家具等の転倒・落下防止
- (2) 避難場所、避難経路の確認
- (3) 家族との安否確認方法の確認
- (4) 最低3日分、できれば1週間分の生活必需品等の備蓄
- (5) 災害時に必要な情報の入手方法の確認

3 地域防災活動への協力等

- (1) 地域の防災活動等への積極的な参加
- (2) 初期消火、救出救護活動への協力
- (3) 避難行動要支援者への支援
- (4) 地域住民による避難所の自主的運営
- (5) 国、府、町が実施する防災・減災対策への協力

第2 事業者の基本的責務

事業者は、自助、共助の理念のもと、災害時に果たす役割を十分に認識し、災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、企業防災を推進するとともに、地域の防災活動等に協力・参画するよう努めなければならない。

また、災害応急対策又は災害復旧に必要な物資若しくは資材又は役務の供給又は提供を業とする者は、災害時においてもこれらの事業活動を継続的に実施するとともに、当該事業活動に

関し、国又は地方公共団体が実施する防災に関する施策に協力するように努めなければならない。

1 災害等の知識の習得

- (1) 従業員に対する防災教育、防災訓練の実施
- (2) 地域の地形、危険場所等の確認

2 災害への備え

- (1) 事業継続計画（ＢＣＰ）の策定や非常時マニュアル等の整備
- (2) 事業所の耐震化、設備等の転倒・落下防止
- (3) 避難場所、避難経路の確認
- (4) 従業員及び利用者等の安全確保
- (5) 従業員の安否確認方法の確認
- (6) 最低３日分の生活必需品等の備蓄

3 出勤及び帰宅困難者への対応

- (1) 発災時のむやみな移動開始の抑制
- (2) 出勤及び帰宅困難者の一時的な受入れへの協力
- (3) 外部の帰宅困難者用の生活必需品等の備蓄
- (4) 災害時に必要な情報の入手・伝達方法の確認

4 地域防災活動への協力等

- (1) 地域の防災活動等への積極的な協力・参画
- (2) 初期消火、救出救護活動への協力
- (3) 国、府、町が実施する防災・減災対策への協力

第3 NPO・ボランティア等多様な機関との連携

住民及び事業者は、NPO・ボランティア等多様な機関と連携・協力して、防災訓練や防災講習等を実施することで、災害時の支援体制を構築し、地域防災の担い手を確保するとともに、避難行動要支援者の安否確認や自主的な避難所運営等の災害対応を円滑に行えるよう努めなければならない。

第6節 地域防災計画の修正

【資9(1)】

この地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、毎年検討を加え、必要があると認めるときは修正し、効果的な計画の整備を図る。また、女性、高齢者や障がい者、ボランティア団体等、多様な主体の参画促進に努めるとともに、各防災関係機関は、関係のある事項について、防災会議が指定する期日までに、計画修正案を防災会議に提出するものとする。

なお、本町及び防災関係機関等は、計画の遂行にあたって責務を十分に果たせるよう、平常時から本計画及びこれに関連する他の計画の習熟に努め、住民への周知を図るとともに、計画の進捗状況を把握し、効果的・効率的な防災対策が実施されるよう努める。